



連石 武則
水曜会

社会体育施設の整備は

問 市体育館をはじめ築30年を超える施設が全体の約60%を占め、老朽化対策が急務である。①体育館の重要性は群を抜いており、施設の拡充も踏まえた整備をどう進めるのか。②災害時の避難救援の中核施設として、既存の体育施設の整備

方針と、新たな施設の防災機能をどう考えるのか。

答 ①スポーツ活動の拠点となり、大規模大会が開催できる新たな体育館の整備が必要と考えるが建設場所や時期は検討中である。②地域防災計画では、備蓄倉庫としてローズアリーナを、避難所として市体育館等を位置付け、適切な維持管理を行い、今後も災害時の避難救援施設として活用する。新たな施設は、避難所や防災拠点等の機能を備えた整備ができるよう、関係機関と連携し取り組む。



木村 秀樹
水曜会

特別警報への対応は

問 新たに運用が始まった特別警報への対応は。

答 特別警報は重大な災害が起こる可能性が高まっていることを知らせるもので、その趣旨を十分理解し、発表されたときに状況に応じた身を守るための具体的な行動ができるよう事前に検討してお

新たな津波ハザードマップは

問 新たに作成する津波ハザードマップの内容と活用は。

答 避難に当たつての注意事項などを掲載し、避難場所は津波に対応できる施設に限定して分かりやすく記載する。また、地域への説明会を開催し、各地域の実情に応じた地区避難計画の作成を通して、具体的な避難行動につながるよう取り組む。



生田 政代
公明党

インターネット依存について

問 中高生のインターネット依存の実態が報道され、ネット依存が強く疑われる「病的な使用」は8・1%である。①本市の小中学生はどの程度か。②生徒だけでなく、保護者を含めた健全な使い方の指導は。



中安加代子
公明党

高齢者福祉について

問 2025年に高齢化のピークを迎えるが、今後どのような地域包括ケアシステムをめざすのか。

答 今後ますます高齢化が進み医療や介護を必要とする高齢者の増加が予想され、高齢者が地域で安心して生活できるよう、介護予

答 ①どの程度がネット依存かは把握できていないが、小学校5・6年生と中学生を対象に行った携帯電話利用状況の調査では、中学生の約45%が携帯電話を所持しそのうち2時間以上の使用が30%を超えるという結果である。②情報モラルの指導もあわせて全ての学校で実施しており、警察の少年育成官や大学教授を講師に招き指導している学校もある。保護者には、学級懇談などを利用し、フィルタリングの重要性やネットトラブルの危険性などの啓発活動にも継続して取り組んでいる。

防とあわせて、医療と介護の連携サービス付き高齢者向け住宅などの住まいの整備、権利擁護の取り組みなど、さまざまな地域資源を一体的に活用できる体制の構築をめざす。

地域包括ケアシステムの構築で適切な医療と介護のサービスを提



供することは持続可能な医療保険や介護保険制度につながるものと考えている。